



# よんでんグループビジョン

～ しあわせのチカラになりたい。～

四国電力株式会社

取締役社長 千葉 昭

ビジョン策定の背景やその基本的な考え方について、ご紹介させていただきます。

私ども四国電カグループは、2004年に、電力自由化の進展への対応を主眼に置き、「よんでんグループビジョン」を策定し、これまで経営体質の強化やお客さまサービスの向上に、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

しかし、ビジョン策定から7年が経過し、当社グループを取り巻く事業環境は大きく様変わりしてきております。すなわち、地球規模での温暖化防止に向けた取り組みの加速化や、急成長を遂げる新興国のエネルギー消費の拡大等を背景とした世界的な資源需給の逼迫化、さらには四国地域における少子高齢化の進行に伴う地域活力の低下などが、今後強く懸念される状況になるものと見ております。

とりわけ、温暖化防止に向けた取り組みは、長期にわたり当社グループの事業運営に大きな影響をもたらすものと予想されます。

こうした時代の大きな転換期において、当社グループがこれに的確に対応し持続的成長をはかっていくためには、今後目指すべき経営の方向性を今一度確認する必要性があると考え、本年5月に創立60周年を迎えることから、これを節目に現行のグループビジョンを見直すこととした次第であります。

見直しにあたっては、創業以来60年間にわたり、電力の安定供給を通じて培ってきた使命感と責任感、すなわち「公益の心」をいつの時代においても変えてはならない不変の価値観としてこれから先もしっかりと持ち続けたうえで、様々な環境変化をチャンスとして前向きに捉え、次なる成長につなげていきたいという想いを込めて再構築いたしました。

**よんでんグループの使命・存在意義**

四国電カグループは、エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを、高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します。

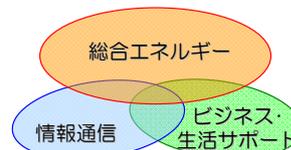
ビジョンを実現していく上で重視する「3つの視点」

環境適合 地域共生 未来創造

**よんでんグループの目指す将来像**

**暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ**

私たちは、四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる企業グループへの変革・成長を目指します。



**ビジョン実現に向けた「3つの挑戦」**

- チャレンジ1** 「電気」を中心とした低炭素なエネルギー社会実現への貢献
  - ① 時代に適合する電源ベストミックスの追求と安全・安定運用
  - ② 信頼の電力ネットワークの形成
  - ③ 生活・産業における「電化シフト」のさらなる推進
- チャレンジ2** 電気事業以外における付加価値創出への絶えざる挑戦
- チャレンジ3** 次代を切り拓く人財基盤の強化

**中期経営構想2015**

- ◇ 総合目標
  - ・総資産利益率[ROA]
  - ・自己資本比率
  - ・キャッシュフロー
- ◇ 「3つの挑戦」テーマに対応した数値目標

それでは、新たなグループビジョンの骨子についてご説明いたします。

先ほど申し上げた時代変化を踏まえ、「環境適合」、「地域共生」、「未来創造」という3つの視点を重視して、取りまとめをいたしました。

その上で、よんでんグループが目指す将来像は、これまで目指してきた方向性を変えることなく、四国地域を基盤にエネルギーを中心とした「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」とし、「総合エネルギー」、「情報通信」、「ビジネス・生活サポート」の3つの事業分野において、グループ一体となった取り組みを一段と充実・強化してまいります。

こうしたビジョンの実現に向けて、新たに3つの挑戦テーマを掲げました。

まず、挑戦テーマの1つめは、「電気を中心とした低炭素なエネルギー社会実現への貢献」であります。これは、次の3つの観点から取り組んでまいります。

1点目は、「時代に適合する電源ベストミックスの追求と安全・安定運用」であります。その中核となる原子力については、伊方発電所の安全・安定運転の継続と更なる設備利用率の向上に努めてまいります。また、火力ユニットのLNGコンバインドサイクル化による高効率化や、太陽光など再生可能エネルギーの着実な導入拡大などの取り組みにより、非化石電源比率、いわゆるゼロ・エミッション電源比率の一層の向上に挑戦してまいります。

2点目は、「信頼の電力ネットワークの形成」であります。電気を効率よく安定的にお客さまにお届けするために不可欠な電力ネットワークについて、高経年化に対応した適切な維持・更新を進めていくことはもとより、低炭素につながる高度化への取り組みにも、グループ一体となって挑戦してまいります。

(次ページへ続く)

**よんでんグループの使命・存在意義**

四国電カグループは、エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを、高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します。

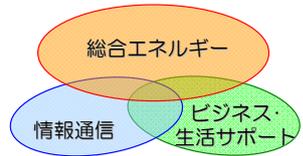
ビジョンを実現していく上で重視する「3つの視点」

環境適合   地域共生   未来創造

**よんでんグループの目指す将来像**

**暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ**

私たちは、四国地域を基盤に、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる企業グループへの変革・成長を目指します。



**ビジョン実現に向けた「3つの挑戦」**

- チャレンジ1** 「電気」を中心とした低炭素なエネルギー社会実現への貢献
  - ① 時代に適合する電源ベストミックスの追求と安全・安定運用
  - ② 信頼の電力ネットワークの形成
  - ③ 生活・産業における「電化シフト」のさらなる推進
- チャレンジ2** 電気事業以外における付加価値創出への絶えざる挑戦
- チャレンジ3** 次代を切り拓く人財基盤の強化

**中期経営構想2015**

- ◇ 総合目標
  - ・総資産利益率[ROA]
  - ・自己資本比率
  - ・キャッシュフロー
- ◇ 「3つの挑戦」テーマに対応した数値目標

(前ページからの続き)

3点目は、「生活・産業における『電化シフト』のさらなる推進」であります。エネルギー利用の電化シフトは、電気の使用面における低炭素化の鍵を握るものです。技術進歩の著しいヒートポンプ機器を活用し、家庭用や業務用はもちろんのこと、産業用も含めたあらゆる分野で電化を推進し、低炭素時代に相応しいエネルギー社会の構築に主体的に貢献していくとともに、当社グループの収益拡大との両立に挑戦してまいります。

挑戦テーマの2つめは、「電気事業以外における付加価値創出への絶えざる挑戦」であります。電気事業以外においても、総合エネルギー分野を中心に、グループの保有する経営資源を有効かつ戦略的に活用し、お客さまや社会が求める新たな付加価値を絶えず創出し、提供していけるよう、引き続きグループ総合力を結集してまいります。LNG販売の拡大や海外IPP事業での新規案件の獲得、さらにはICT(情報通信技術)を活用した新たなエネルギーサービスの開発など、総合エネルギー分野と、情報通信分野やビジネス・生活サポート分野とを融合させることで生み出される新たな付加価値の可能性にも、これまで以上に挑戦してまいります。

挑戦テーマの3つめは、「次代を切り拓く人財基盤の強化」であります。これまで申し上げてきた具体的な挑戦テーマを実現していくのは、グループ社員一人ひとりに他なりません。「ヒト」こそが事業運営を支える最大の「財(タカラ)」であるとの認識のもと、技術力や営業提案力の向上とその着実な継承に努めていくことはもとより、チャレンジ精神に溢れる人財を育成・登用するなど、中長期的視点に立った戦略的人財マネジメントを推進してまいります。また、ワークライフバランスや女性活躍推進など時代の変化に適應した職場環境の整備を進め、人財重視の組織風土の醸成にも取り組んでまいります。

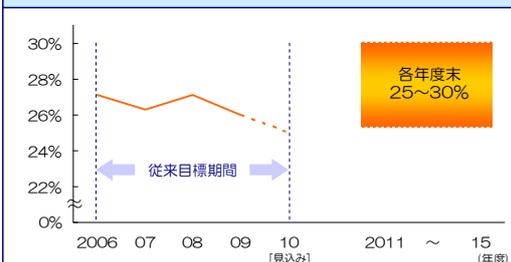
総合目標 [連結ベース]

総資産利益\*率[ROA]：5年間平均で4.0%以上

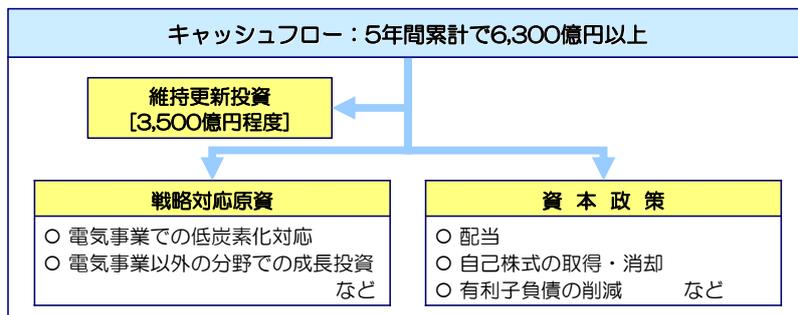


※利益：経常損益+支払利息

自己資本比率：各年度末25～30%



キャッシュフロー：5年間累計で6,300億円以上



次に、「中期経営構想2015」についてご説明いたします。

中期経営構想は、今回再構築したグループビジョンの実現に向けたアクションプランとして、2011～2015年度の5年間を対象に、数値目標等を取りまとめたものです。

グループ事業全体の「収益性」、「安定性」、「資金創出力」を測る観点から、3つの財務指標を総合目標として決めました。

- ・まず、総資産利益率（ROA）は、5年間平均で4.0%以上を目指します。
- ・次に、自己資本比率は、各年度末で25～30%の範囲を確保いたします。
- ・さらにキャッシュフローは、5年間累計で6,300億円以上を生み出し、その配分については、設備の維持更新投資に3,500億円程度を活用し、残る資金については、電気事業における低炭素化投資や電気事業以外の分野での成長投資などに戦略的に活用するとともに、株主の皆さまへの配当や自己株式の取得・消却といった還元策、さらには有利子負債の削減などに効果的に活用していくこととしております。

電気を中心とした低炭素なエネルギー社会実現への貢献		
時代に適合する電源ベストミックスの追及と安全・安定運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力設備利用率の維持・向上</li> <li>坂出2号機リブレース工事の推進</li> <li>水力高効率化の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ゼロエミッション電源比率：50%以上</li> <li>▶ 原子力設備利用率(5年間平均)：85%</li> <li>▶ 電力販売拡大(累計)：10億kWh以上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・電化住宅採用戸数：16万戸以上</li> <li>・業務用・産業用電化開発容量：23万kW以上</li> </ul> </li> </ul>
信頼の電力ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの大量導入に対応した対策の検討・実施</li> <li>新型電子式メーターの実証試験推進</li> </ul>	
生活・産業における「電化シフト」のさらなる推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>電化住宅の普及促進</li> <li>業務用電化の導入拡大</li> <li>産業用熱需要の電化シフト</li> </ul>	
電気事業以外における付加価値創出への絶えざる挑戦		
グループの総合力を活かした新たな付加価値創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>LNG販売など総合エネルギー分野を中心とした付加価値の創出</li> <li>海外IPP事業の既参画案件の遂行と新規案件の獲得</li> <li>グループの各事業が融合・複合する分野における新たな可能性の追求</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 電気事業以外の売上高                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・5年後に750億円程度の規模を確保(2009年度実績：590億円)</li> </ul> </li> <li>▶ 海外IPP事業の新規案件開拓                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・5年間で既参画プロジェクトと同程度</li> </ul> </li> </ul>
次代を切り拓く人材基盤の強化		
事業運営を支える様々な技能・ノウハウの維持・向上と着実な継承 新たな可能性への挑戦を促す組織風土の醸成 コミュニケーション豊かでチームワークの良い職場づくり		

総合目標に加え、先ほどご説明申し上げた「3つの挑戦」テーマに呼応する形で、5つの数値目標を設定いたしました。

まず、『電気』を中心とした低炭素社会の実現に向けて、

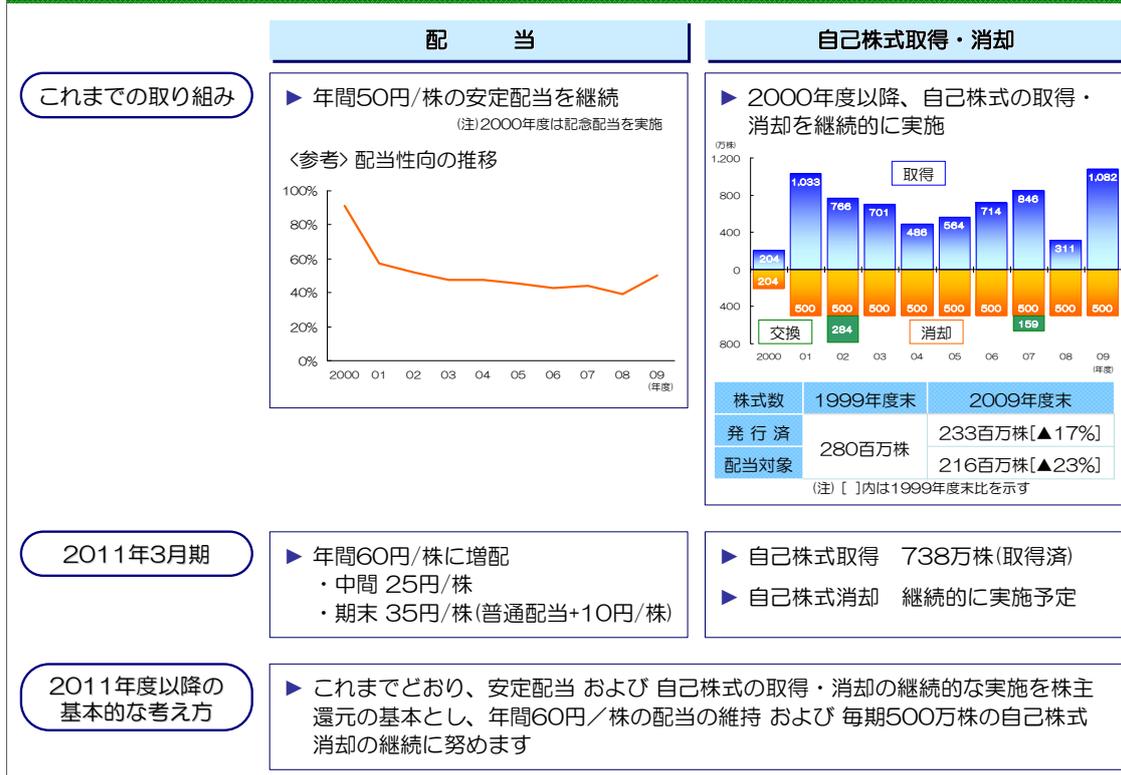
- ・非化石電源比率いわゆるゼロ・エミッション電源比率については、毎年50%以上を確保する
- ・その中核となる原子力の設備利用率については、5年間平均で85%以上を達成する
- ・「電化シフト」の目標としては、電力販売量を5年間累計で10億kWh以上拡大する

ことを目指してまいります。

次に、電気事業以外における付加価値の創出に向けて、

- ・LNG販売などの総合エネルギー分野を中心に、電気事業以外の売上高として、5年後に750億円程度を確保する
- ・海外IPP事業については、5年間で既参画プロジェクトと同程度の新規案件を開拓する

ことを目指してまいります。



最後に、株主の皆さまへの還元方針について、ご説明いたします。

当社では、これまで安定配当の継続と自己株式の取得・消却の継続を株主還元の基本に据え、その着実な実践に努めてまいりました。

その結果、過去10年間の配当性向は概ね4割を超える水準を確保しております。また、自己株式については、年間平均で約700万株の取得、約500万株の消却をコンスタントに実施しており、2000年度以降、株式数は概ね2割減少しております。

こうした継続的な自己株式の取得・消却を通じて、1株あたりの利益水準が向上してきていることや、本年5月に創立60周年の節目を迎えることから、今年を契機に配当水準を見直し、今年度の普通配当を年間60円に増配することといたしました。

2011年度以降につきましても、これまで同様に、安定配当および自己株式の取得・消却の継続的な実施を株主還元の基本とし、先ほどご説明申し上げた中期経営構想に掲げる利益目標の達成を目指すことにより、年間60円の配当を維持するとともに、毎期500万株の自己株式消却の継続に努めてまいります。

おことわり

本資料に含まれている目標等、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おさください。

しあわせのチカラになりたい。



私ども「よんでんグループ」は、この新たなビジョンのもとで、全社員が力を合わせて様々な課題に挑戦し、株主の皆さまをはじめお客さまや地域の「しあわせのチカラ」であり続けられるよう、しっかりと取り組んでまいります。

皆さま方におかれましては、引き続き、ご理解・ご支援のほど、よろしくお願いいたします。